

民国政治協商会議の検討

伊 原 澤 周

Research on the Political Consultation Conference of Republican China

Takushū IHARA

は じ め に

終戦後の1946年1月10日から31日まで、中国重慶で召集された政治協商会議（以下、政協と略称）は、中国近現代史において、きわめて重要な意義がある。というのは、この政協会議が、中華民国政府から中華人民共和国政府に移り変わる際の過渡期の役割を果すものであったからである。

1945年8月23日、中国共産党（以下、中共と略称）主席毛沢東は、アメリカ駐中国大使ハーレイ（Patrick J. Hurley）と共に延安から重慶に赴き、国民政府主席兼国民党総裁蒋介石と交渉を重ねた結果、同年10月10日に〈国共代表会談紀要〉、いわゆる〈双十協定〉を発表した。これは両党間の戦闘を止め、平和団結、独立、民主、富強の新中国を建設するためである。国共両党以外に、中国民主同盟（以下、民盟と略称）などの諸党派、および無党無派の社会人士を集めて、諸国是問題を討議することになった会議が、すなわち政治協商会議である。

しかし、1946年3月の国民党二中全会は、政協会議の決議を一方的に修正した。やがて満州（すなわち“満洲”，現在の中国東北一帯の俗称、その原意は満族の種族を指している）において国共両党軍隊の戦闘が再燃し、全面展開するに至った。国民党の一方独裁政治を維持するため、1947年1月、国民政府は政協会議の決議は無効である、との声明を正式に公表した。

1948年5月1日に中共主席毛沢東は国民党民主派の李濟深、民盟中央常委沈鈞儒らによびかけ、新しい政協の開催を提言した。それに応じた国民党民主派名誉主席、故孫文夫人である宋慶齡をはじめ、民盟指導者黄炎培、梁漱溟、章伯鈞らの支持の下に、1949年9月17日に北平（やがて北京と改称）で新しい政治協商会議、いわゆる〈中国人民政治協商会議〉が開かれた。この会議は正式な人民代表大会が成立するまで、国家の最高権力機関として、〈中華人民共和国中央人民政府組織法〉（草案）、〈中国人民政治協商会議組織法〉（草案）などを議決し、

毛沢東を中央人民政府主席とする人民共和国を成立させたのである。

本論は新政協とは全く関連なく、もっぱら 1946 年の国民政府時代の政協を中心にして検討しようとするものである。

一 中共と民盟との関係

日中戦争後の 1937 年 9 月頃、国共両党の〈抗日民族統一戦線〉が成立し、一致団結して日本の侵略軍と戦っていたが、1941 年 1 月に至り、中国の安徽省（皖）南部で国共両軍が衝突、いわゆる皖南事変が起り、ついに国共両党の“抗日合作”は、事実上、崩壊した。

皖南事変は、中国はもちろん、反ファッショの米、英、ソ諸国に大きな波紋を投げかけた。ことに中国の抗日戦争に深い関心を寄せていたアメリカ大統領ルーズベルト（Franklin D. Roosevelt）は、駐中国大使ジョンソン（Nelson T. Johnson）の事変報告を受け、不安の念を抱いていた。そこで、大統領特使としてキュリー（Lauchlin B. Currie）を中国に派遣して、国民政府の戦時経済を調査させる一方、皖南事変の真相を明らかにしようとした。同年 2 月 7 日キュリーは重慶に到着し、翌日、蒋介石を訪問し、ルーズベルトの伝言を伝えた。その大意は、“ルーズベルト大統領から見れば、中国の共産党はアメリカにある社会党と類似している、両者に大差はない。確かに中国共産党の、農民、婦女および日本に対する認識は極めてすぐれているものの、中国共産党と中国国民党とは、やはり類似するところが多く、相違するところは少ない。だからこそ、抗日戦争を勝ち取るために、今後両党は合作を引き続き行わなければならない”¹⁾、というものであり、蔣に皖南事変を善処するよう要請するものであった。これを受けた蔣は、一応、抗日民族統一戦線を維持しつづけたのである。

しかし、抗日戦争の根拠地であった重慶では中共代表駐重慶事務所（重慶 18 集団軍辦事処）は勿論のこと、中共に同情を寄せた各小党派や民主団体さえも、国民政府の厳しい管制下に置かれたのである。このような状況の下、国民参政員黄炎培、左舜生、章伯鈞、張君勱らは、国民参政会²⁾の外に、各小党派による民主連合会を作り、政府を監督しようと提言した。中共代表周恩来は、この提言に賛成の意を示した。同年 2 月 10 日、周は黄、左、章、張らを集め、皖南事変により中共代表は国民参政会に出席したくないので、該会の外に民主連合会が創設されれば、中共は喜んで国共問題を同会に持ち出して諸代表とともに解決を図りたいと提案した³⁾。

これが中共と民主連合会（後に中国民主同盟となる）とが連合する嚆矢である。

周恩来と会見した黄炎培らは、3 月 19 日に重慶上清寺特園で各民主党派の代表および無党派の進歩的知識人を集め、民主連合会の創設問題をめぐって話し合い、〈中国民主政団同盟〉という正式名称が決定された。

実は、この中国民主政団同盟は、黄炎培の職教派、左舜生の青年党、章伯鈞の第三党、張君勱の国家社会党、梁漱溟の村治派、沈鈞儒の救国会、いわゆる“三党三派”という民主連合の政治集団である。1944年9月19日に至って、中国民主政団同盟は〈中国民主同盟〉に改称した。その後、国共両大政党の間で、いわゆる第三勢力として、中国の民主運動に輝かしい役割を果たすことになるのである。

1944年6月20日、米副大統領ウォーレス（Henry A. Wallace）は、重慶に蒋介石を訪問し、中ソ友好関係の樹立、国共合作の強化、多党政府の創設および民主政治の推進などを蔣に勧告したが、十分な成果をあげることができなかった。帰米途中、ウォーレスは、中国の昆明に立ち寄り、同地で民盟と接触し、蒋介石に対する認識をいっそう深めた。したがって彼は、大統領ルーズベルトに“Chiang, at best, is a short-term investment. It is not believed that he has the intelligence or political strength to run post-war China.”⁴⁾つまり、短期的に蒋介石を援助することは得策だが、彼の才智や政治能力から見て、戦後の中国を治め得るとは、信じがたい、と告げ、蔣の保守的考えに批判を浴びせた。

当時、中国の国内政局からはいうまでもなく、国外の情勢から見ても、多党派による政治や連合政府の設立は、時代の潮流が要求したもので、それに逆行することは困難であった。

1944年9月15日に重慶で召集された国民参政会での中共代表林祖涵（伯渠）の報告は、国民党の一方独裁制を速やかに終らせ、国民政府により各党派代表の会議を召集し、連合政府を作り出すべきだとの見解を示している⁵⁾。この“連合政府”を、との要求をおおやけに提出したのは、実は、これが最初のことである。民主政治の理念から生まれたこの連合政府創設の要求は、参政会に出席した民主同盟をはじめとする無党派の代表たちに絶賛された。

当時国民参政会の参政議員は、合計二百九十名⁶⁾である。全員が国民政府の推挙を受けた人たちで、民選ではなかった。したがって、国民党議員が、絶対多数を占め、中共、民盟の人数はわずかで、国民党と対決するまでには、とうてい至らなかったのである。

1944年10月10日に民盟は、〈抗日戦争の最後段階における中国民主同盟の政治主張⁷⁾〉を発表した。その中には“一党専政を早急に終結させ、各党派により連合政府を設立し、民主政治を実行する”という主張が掲げられている。いうまでもなく、これは中共代表林祖涵の意見にまったく共鳴するものである。

したがって、連合政府設立という共通目標を達成するため、中共代表の周恩来と民盟代表の左舜生とは、1944年11月頃に重慶で会談を行い、双方の同意を得て、“秘密協定”を結んだ⁸⁾。この協定の内容については九ヶ条があるが、まとめると、以下の五点があげられる。

一、民主的な新中国を実現するため、双方は国民党の一方独裁政府を打倒し、相互に協力して国民党の反動派と戦うこと。

二、双方は、それぞれのみずからの最高政治綱領を保持すること。

三、国民党と戦う際には、随時双方の意見を交換し、歩調をそろえて戦う力を強化すること。

四、中共の解放区では、民盟支部の設立が歓迎されるが、民盟の活動は、原則として中共の行政に違反してはならないこと。

五、双方は、単独で国民党と妥協、また、和解することは許されない。もし国民党と談判することがあれば、相互に通知し合い、双方の同意を得た上で国民党と交渉すること。

この秘密協定に基づき、中共と民盟の反蔣統一戦線が成立したといってもよいだろう。しかし、中共と民盟のイデオロギーが異なるだけでなく、組織も相違している。民盟は三党三派によって結成された“同盟”、したがってその組織は、“単一の組織ではない、一政党でもない、ただ多数小党派の連合体であるにすぎない”⁹⁾という団体である。民盟に参加した各党派には、それぞれの独自の政治主張と行動指針がある。たとえば、左舜生の青年党と張君勱の国家社会党は、一党独裁制を倒し、民主政治を求める以外に、国民党との間に大きな矛盾はない。このような状況で民盟と中共とが反蔣戦線の歩調を完全にそろえることは難しい。それにもかかわらず、民盟と中共の提携が、双方にとってきわめて有利になることは事実である。逆に、国民党の方は、中共と民盟に対するあつかいが、いっそう困難となったことも確かである。

中共第七回全国代表大会に出席するため、1945年2月16日に周恩来は重慶から延安に帰った。翌々18日の党大会の席上で、周は、国民党との談判経過を詳細に報告し、また重慶で民盟との提携による党派会議の召集、連合政府の樹立などの要求を国民政府にせまったことにも言及した。しかし、蒋介石は、党派会議とは“山分”会議であり、連合政府とは現国民政府打倒の計略である、という理由できっぱり拒否した。これに対して、周は蔣の言い分に厳しく反論を加えた、という¹⁰⁾。

中共と民盟の連合政府要求を阻止しようとした蒋介石は、3月10日に“1945年11月12日に国民大会を召集するための国民政府による決定”を公布し、新しい国民政府を作ることを考えた。しかしたとえこの国民大会が開かれたとしても、作られた新政府は、依然として国民党の一党独裁政府であるに違いないと、中共と民盟は見ていた。そこで中共と民盟は、国民党のみが作った“国民大会”の召集に反対する声明を發表した。これは、同年7月28日付の〈時局に対する中国民主同盟宣言〉にはっきり示されている¹¹⁾。

また、中共第七回全国代表大会で毛沢東の政治報告は〈連合政府について〉である。その中で、次の二点が注目される。すなわち、

一つは、ほんとうのやり方である。つまり民族の団結をとりもどし、日本の侵略者をうちやぶるため、ただちに国民党一党独裁の廃止を宣言して、国民党、共産党、民主同盟および無党無派の代表的人物の連合による臨時の中央政府を樹立し、われわれが中国人民の当面の要求としてさきに提起したような民主的な施政綱領を公布することである。こうしたことを

討議するために諸政党および無党無派の代表的人物による円卓会議を召集して、協定をむすび、それを実行にうつす。これは団結の方針であって、中国人民は断固としてこの方針を支持している。

もう一つはごまかしのやり方である。それは広範な人民やあらゆる民主政党的の要求をかえりみずに、国民党反人民集団お手盛りのいわゆる“国民大会”を独断的に召集し、その会議で、実際には専制を維持し民主に反対するいわゆる“憲法”を採択し、わずか数十人の国民党員が勝手に委任して、むりやりに人民におしつけた。まったく民意の基礎をもたない、違法の国民政府なるものに合法の衣をきせ、いかにも“政権を国民にかえず”かのようにみせかけながら、実際にはやはり国民党内の反人民集団に“政権をかえず”ことである。もし賛成しないものがあれば、ただちに“民主”を破壊し、“統一”を破壊するものだとして、それに討伐令をだす“理由”にされる。これは分裂の方針であって、中国人民は断固としてこの方針に反対している¹²⁾。

この二点から見ると、国共両党紛糾の焦点が、“連合政府”の樹立と“国民大会”の召集にあるといわなければならないのである。ところが、やがて、日本が敗戦し、国共両党和解のチャンスが生じた。それが、1945年10月10日に国共両党の首脳蒋介石と毛沢東が重慶で直接談判によって結んだ、いわゆる〈双十協定〉である。

この双十協定に基づき、国民党、中共、民盟および無党派代表の〈政治協商会議〉の開催が、正式に決定されることになったのである。

二 政協会議召集の準備

いうまでもなく、政治協商会議の召集は、中共と民盟とが協力して、国民党と長期にわたって戦った結果で、その道程は、決して容易ではなかった。

もともと蒋介石は、中共と民盟の連合政府樹立の要求にあくまで拒否の態度を堅持していたが、戦後の新しい政局に対応するため、彼の頑固な態度が次第に変わってきた。その理由として、次の二点があげられる。一つは、早急に中国の統一を実現しようとするならば中共と民盟の強要を容認しなければならないこと、もう一つは、アメリカの民主政治遂行の勧告を受け入れなければならないことであった。そこで、ついに彼は、政治協商会議の召集を決意した、と考えられる。

1946年1月6日に、国民政府は政治協商会議召集の決定を正式に公布した。その具体的方法としては、(一)国民政府は国事をともに協議するため、各党派と無党無派の代表を集めて政治協商会議を開く。(二)招請する会議出席代表の人数は38名。(三)討論事項は、平和建国問題と国民大会召集問題に限る、というものである。

国民政府が発送した招請状が、すみやかに各代表に届けられた。その内訳は、以下のとおりである。孫科（孫文の子）、呉鉄城、陳布雷、陳立夫、張厲生、王世杰、邵力子、張群（以上八名は国民党）。周恩来、董必武、王若飛、葉劍英、呉玉章、陸定一、鄧穎超（以上七名は共産党）。曾琦、陳啓天、楊叔明、余家菊、常燕生（以上五名は青年党）。張瀾、羅隆基（以上二名は民主同盟）。張君勱、張東蓀（以上二名は国家社会党）。沈鈞儒、張申府（以上二名は救国会）。黄炎培（職業教育社）。梁漱溟（村治派）。章伯鈞（第三党）。莫德惠、邵從恩、王雲五、傅斯年、胡霖、郭沫若、錢永銘、繆嘉銘、李燭塵（以上九名は無党派¹³⁾。

上掲の各党派の代表人数から見れば、国民党は八名、共産党は七名、民主同盟はわずか二名であるにもかかわらず、民盟に参加した青年党、国家社会党、第三党、職業教育社、救国会および村治派の代表たちを加えると、その人数は十四名になる。これは、国民党と中共との合計十五名の代表人数と、ほぼ同等である。したがって民盟が、国共両党の間で重要な地位を占め、政局を左右するカギを握っているとも言え、その影響は無視するわけにはいかない、と考えられる。

政治協商會議召集日は、1946年1月10日と決定された。まもなく、民盟のスポークスマンは、同年1月2日に時局に対する談話を発表し¹⁴⁾、政協會議召集の日まで、国共内戦を停止させなければ、政協會議をうまく運ぶことは困難であると指摘し、もし第三者が、国共の停戦談判に加え、仲介の労をとれば、紛糾の解決ができると説いた。これに対して、中共代表の周恩来は、“現在三人委員会は停戦問題の解決を考えている。一兩日中に停戦命令を発表しうる。政治協商會議は平和的な雰囲気の下に開催されなければならない”と答えた¹⁵⁾。

いわゆる“三人委員会（三人小組ともいう）”は、アメリカ特使マーシャル（George C. Marshall）の提言によったものである。つまり国民党代表張群、中共代表周恩来とアメリカ代表マーシャル三人により作られた軍事小組である。その主な任務は、国共両軍停戦の協議である。

三 マーシャル特使の仲介

マーシャル（1880-1959）は、アメリカの著名な軍人、政治家。ヴァージニア（Virginia）州に生まれ、同州の陸軍士官学校（Virginia Military Institute）を卒業した後、陸軍少佐としてフィリピン・ミンドロ島に勤務。後に Fort Leavenworth 参謀大学を修了した。第一次世界大戦には、米第8軍参謀長として参加。1924年に駐中国天津歩兵連隊に移り、27年に帰国、陸軍大学の教官になった。第二次世界大戦では、参謀総長として米英合同参謀本部の最高首脳であった。1945年に参謀総長を辞任。同年12月にハーレイ駐中国大使辞任の後、トルーマン（Harry S. Truman）大統領の特使として中国に派遣され、国共紛争の調停にあたった。当初、停戦調停が、一時的に功を奏するかに見えたが、1946年4月以降、満州における国共両軍の衝突の

激化により、その調停はあえなく失敗に帰し、1947年1月に帰国し、國務長官に就任した。

本論は、もっぱら政治協商会議の召集期中、すなわち1945年12月末から翌年1月頃までにおけるマーシャル特使の国共両軍の停戦調停を中心にして検討しようとしている。

なぜマーシャルが特使として中国に派遣されたのか、彼の使命は、いったいどこにあったのかについては、次の二点が考えられる。一つは、彼が中国に過去3年間滞在した経歴があり、中国の事情にある程度まで明るいということ、今一つは、軍事に精通しており、停戦についてうまく調停することが、できるのではないかと、いうこの二点である。

1945年12月15日にトルーマン大統領は、彼に親書を送り、特使として中国へ赴くよう要請した。彼によれば、“大統領は中国の情勢に深い関心を寄せ、中国政府にねばり強く勧告して、主な各党派代表の国事会議を召集させ、中国の統一、内戦の停止、特に北中国での敵対行動の終結を実現させるように。”¹⁶⁾と依頼した。また、“大統領が私に全権を授与し、蔣委員長とはかの指導者たちに切に進言し、四分五裂に陥っている中国に対して、今のままではアメリカの経済、軍事、科学技術などの援助政策に合わないとのアメリカの立場を説明すること。さらに、私の交渉経過とその問題点を随時自分に報告するとともに、バーンズ (J. F. Byrnes) 國務長官にも知らせること、などを指示した。”¹⁷⁾という。

1945年12月15日にマーシャルが、ワシントンを発ち、中国へ赴いた時、アメリカ政府は、〈対中国政策〉(U. S. Policy Towards China) を公表した。その中で、中国政治協商会議に関するものに、次の一節がある。すなわち：“アメリカ政府は、現国民政府は一党の政府であるとよく理解している。しかしその政府の組織を拡大し、他の政治団体を包含すれば、その平和統一と民主的改革が、いっそう前進するはずであると、われわれは深く信じている。それゆえに、アメリカ政府は、中国が国内の主な党派代表の国事会議を召集し、政府の中において彼らに公平かつ有効な発言権を与えるよう”切に期待している。中華民国の国父である孫逸仙博士は、一党の“訓政”(political tutelage) 制度を作り、漸次に民主へと進むべきとしているけれど、これを修正する必要がある。(原文：The United States is cognizant that the present National Government of China is a “one-party government” and believes that peace, unity and democratic reform in China will be furthered if the basis of the Government is broadened to include other political elements in the country. Hence, the United States strongly advocated that the national conference of representatives of major political elements in the country agree upon arrangements which would give those elements a fair and effective representation in the Chinese National Government. It is recognized that this would require modification of the one-party “political tutelage” established as an interim arrangement in the progress of the nation towards democracy by the father of the Chinese Republic, Doctor Sun Yat-sen.)¹⁸⁾という。

これによれば、アメリカ政府は、国民党の一党独裁政府を廃止し、多党政府による内戦停



図I 南京空港到着のマーシャル特使（左）と出迎への蒋介石（右）と夫人宋美齡（中）、1945年12月21日。
(Jonathon Fenby : Chiang Kai-shek 所載)

止、平和的、民主的に統一された中国を実現することを望んでいる。これは、中共と民盟が蒋介石に提出した“連合政府”樹立の要求と、全く同一のものであると見てよい。

12月21日に南京に到着したマーシャルは、同日午後、蒋介石との会談を開始した。列席者は蒋介石の夫人宋美齡と、国民政府外務大臣王世杰、米軍中国戦区司令官兼蒋介石の参謀長ウェデマイア (A. C. Wedemeyer) と随員ロバートソン (W. Robertson) の計四人である。会談の英文記録は、*Foreign Relations of the U. S., Diplomatic Papers, 1945, Volume VII* に収められている。会談の要旨を総括すると、蒋介石はアメリカの対中国援助の継続を懇望している。これに対して、マーシャルは、私はトルーマン大統領の特使として中国の実況を調べるために来訪したので、中国の各党派、各人民代表団体の意見を聞き取った上で大統領に報告するが、私が知っている限り、大統領は多数人民の支持を得ていない政府に援助するのは困難である、と語った。また、同日付王世杰の日記によると、“マーシャル將軍は蔣主席に、トルーマンの戦後中国復興の援助は、アメリカ市民の世論によるものとなるであろうとの見解を示した。”¹⁹⁾と記している。

会談後の蒋介石は、多数人民の政府支持が、政府存続の基本条件であると察知して、早速政治協商会議召集の必要があると、決意したのである。

南京で蒋介石と会談したマーシャルは、翌 22 日に南京から重慶へ赴き、同地において、まず、中共代表周恩来、次に民盟の代表とそれぞれの会談を行い、彼らの中国平和統一に関する意見を求めたのである。

I) 中共代表周恩来との会談

12 月 23 日に重慶で、マーシャルと中共の代表周恩来・董必武・葉劍英らとの会談が行われた。まず周は、中国の平和統一に尽力したマーシャルに歓迎と感謝の意を表するとともに、次のような意見を述べた。

“故ルーズベルト大統領が提唱した中国の統一は、民主政治の基礎であるとの見解、これは、全く中共の主張と合致する。トルーマン大統領の対中国政策の要旨は、故ルーズベルト大統領の継承であり、中共はこれに賛成している。今や中国内戦の停止は、何よりも大切だ。というのは、内戦は中国の平和と経済を破壊するのみならず、世界の平和をも脅威にさらすことになるからである。中共の即刻無条件停戦要求の理由はここにある。停戦すれば、残ったすべて問題は討議によって解決できる。”²⁰⁾ “まさしくトルーマン大統領が指摘したように、現在の国民政府は一方独裁政府であるので、国家の軍隊が分裂した。もし民主的政治を実現すれば、中共の軍隊は国家の軍隊に帰するはずである。もし真の民主的政府を実現できなければ、中共軍の国家化は全く不可能である。”²¹⁾

周はさらに次のように述べている。“現在の「政治会議」を通じて新しい政府を組織する。その組織には基本条件がある。すなわち政治協商会議によって制定される共通綱領である。もしそれがなければ、連合政府の政策が行われることはありえない。連合政府は、中国の行政を統一するのみならず、中国の軍隊をも統一する。したがって、共通綱領が制定されなければ、すべての軍隊が、ともに挙国一致政府に属し、国家の軍隊となり、国共両党に属するものにならない。”²²⁾

最後に、周がマーシャルに率直に述べたのは以下のことである。“現前の中国は、一足飛びに民主政治を達成するのは不可能である。学ぶべきことは三つある。一つは、ワシントン大統領時代の独立精神である。二つは、自由精神とリンカーン大統領の「人民の、人民による、人民のための政治」ということである。三つは、民主的農業の改革と米国の科学技術による中国の工業化である。今の望みは、ただアメリカ型の政府のみを作りたいことである。中共はルーズベルト大統領の四大自由に賛成する。いうまでもなく中国はアメリカの民主精神を取り入れ、中国に順応できるものに練り上げる。われわれは、このような精神をもって中国の問題に対処しなければならない。”²³⁾

このような説得力のある周恩来の発言はマーシャルを感動させたに違いない。つまり周の開明的な見方と調和的な考えは、頑固な蒋介石よりはるかに進歩性があると、マーシャルは見取り、周の意見に鑑み、蔣に対中共への敵視政策の放棄と、早期政治協商會議の開催などを積極的に勧告し始めたのである。

II) 民盟代表張東蓀との会談

民盟は在野諸小党派によって結成された連合政治団体であり、国共兩大政党の間に立って、いわゆる第三政治勢力として重要な役割を果たした。中国に到着したマーシャルは、民盟の政治意見をきわめて重視している。

1945年11月、マーシャルがトルーマン大統領の特使として中国に派遣された際、民盟の主席張瀾と中央委員羅隆基、沈鈞儒、章伯鈞、梁漱溟らは連名で、“マーシャル特使の中国への派遣を熱烈に歓迎し、中国の平和統一と民主政治の実現が促進されることを期待している”との声明を同年12月1日に発表した²⁴⁾。

マーシャルは重慶で中共代表周恩来と会談した後の12月26日の午後、民盟代表張東蓀の来訪を受けた。張は燕京大学（1942年北平から四川成都へと移り、華西協合大学に合併され、戦後、北平に帰って復校）の教授であり、国家社会党の指導者の一人である。彼は、マーシャルに、“われわれは、アメリカ政府の政策と人民の意見を完全に理解している。中国の困難な局面は中国自身によって作られたもので、アメリカとの関係においてではない。中国の混乱状況の全責任は、われわれ中国人自身が負うべきである。現前の中国の現状は非常に複雑化している。中国人民の意見を代表するのは、われわれである。民主同盟は国共両党と異なっており、各団体によって結成されたものであり、国共両党の外側から一般大衆の世論を反映する団体である。今日は民盟主席が高齢で欠席しております。”（原文：We fully understand the policy of the U. S. Government and also the opinion of the United States people. We fully realize that the difficulty in China arises, not in any sense from America, but from China and we take the fully responsibility of the complicated situation in China. We realize that the situation at present is very complicated. We represent the opinion of the Chinese people. The Democratic League is apart from the two big parties, the Kuomintang and the Communist party and it includes various parties so this organization attempts to reflect the general opinion outside of the Kuomintang and Communist parties. The Chairman is not here. He is an elder man and could not come.）²⁵⁾マーシャルは、“民盟主席張瀾の来書を私は持っている。あとで私が若干の質問をお尋ねしたい。”（原文：I have this letter from Chang Lan and later I want to ask some questions）²⁶⁾と答えた。すると、張東蓀は、“われわれは、あなたの来訪の主な責務をよく知っており、その達成を願っている。われわれは、あくまですべての情報と参考資料をあなたに提供する。中国人民の根本的希望は全面的平和であ

り、いかなることがあろうとも中国の内戦を避けることである。これはすべてのことの出発点である。アメリカ人民は中国人民に同じく世界平和を求めている。われわれは決して中国内戦の発生をのぞまない。国民党や共産党が発動した内戦に断固として反対する。”また、“各党派を含む民主同盟の根本的希望は、いかに中国の内戦を食い止めるかである。それが何よりも大切だ。それを解決する方法は、今や政治的解決しかない。要するに、内戦の停止こそが先決である。”(原文: We know that the General comes here with a great responsibility and we wish you all success and we wish to offer whatever information or reference we can. The primary wish of the Chinese people as a whole is peace. It is how to avoid civil war in China. This is just the start. The U. S. people want to have peace in the world as do the Chinese, but we want not to have civil war in China. We are against the Kuomintang or Communist party who started civil war.), (That is the primary wish of the Democratic League which includes all the parties. That is how to stop civil war in China. The first problem is how to stop the civil war. Certain of the problems should be solved by means of political methods. We must stop the civil war first.)²⁷⁾と。

民盟代表張東蓀の話聞いたマーシャルは、張の意見に大いに同感した。12月29日にマーシャルは中国で各方面の意見を聞いたり、調べたりした後、みずからの所見をまとめた報告書をトルーマン大統領に呈した (General Marshall to President Truman, Chungking, 29 December 1945)²⁸⁾。その内容の要点は、以下の如くである。

(一)前後して中国南京、重慶で蒋介石と会談し、米中関係、国共問題などをめぐって正直に意見を交換した。蔣は国共問題よりは、満州におけるソ連軍の撤退問題に深く関心を持っていること、(二)中共、民盟の代表および一般市民の代表らに会見し、それぞれの意見を聞いたり、調べたりした結果、彼らは中国の内戦に反対し、平和統一を望み、真の民主政治の実現と、連合政府の創設を切に期待しており、ことに国共両党の軍隊を国家化させることを望んでいること、(三)これらの政治、軍事などの諸問題を解決するためには、政治協商会議の召集を待たなければならない。しかし、同会議召集は国共両軍の衝突の阻止なくしては始まらないということ、などである。

内戦を停止させるための機構は、いうまでもなく前述のマーシャルの提言により成立した〈三人小組〉である。

三人小組の〈実行司令部〉(Executive Headquarters)は、停戦の最高権力機構であり、出されたすべての命令が、国民政府主席蒋介石に採決されなければならない。しかし、停戦命令の発布に対して、蔣は、終始決断すべきかどうか迷い続け、心が定まらなかったが、マーシャルの再三再四の勧告によって、ついに1月10日午前八時に至り、国民党のすべての軍隊に即時戦闘停止の命令を発布した²⁹⁾。軌を一にして、延安の中共主席毛沢東も同様の命令を中共の八路軍と新四軍に通達した³⁰⁾。このようにして、国共両軍の衝突は、一応終止することになっ

た。同日午前 10 時に政治協商會議の開幕式が、重慶での国民政府のホールにて、ようやく行われたのである。

四 政協會議の開幕

政治協商會議開催の実現は、マーシャルの停戦あっせんにあずかるところが大きい。いうまでもなく、マーシャル自身は政治協商會議に参加できないが、国共両軍の戦闘を停止させたことは彼の最大の功績であるといわなければならない。

1946 年 1 月 10 日から同月 31 日まで、政協會議は、まる三週間にわたって行われた。討論の議題は各党派の意見と提案によってさまざまであった。まず政協會議に対する国共両党と民盟との展望についてを述べて見る。

I) 會議に対する各党派の将来への展望

A) 大会主席蒋介石の開幕の詞³¹⁾

今回の大会召集の目的は、各党派の代表と無党無派の知名人を招請して国是を共同で討議することにある。討議されるものは、戦後中国の建国基本法案である。本會議の代表は人民の選挙によったものではないが、みな国事に深く関心を持っており、国の建設のために、きっと貴重な参考意見を提供することができよう。国父の故孫文先生がいうように、“建国の基本原則は人民の意見による”である。ところで、人民の要求と政府の要求とは完全に一致している。現在中国人民と政府との要求は、国の繁栄と、平和の統一である。人民生活の安定と政治の民主化などは、われわれにとって必要なものである。私の本大会に対する意見は、(一)民主主義の手本を樹立すること、(二)国のために、私利私欲を捨てること、(三)国の未来を正視すること、という三点である。最後に、政府の実施予定案は、四項目がある。すなわち、(一)思想、言論、出版、信仰、集会などの自由、(二)すべての政党を認め、法律上に一律平等に扱うこと、(三)地方自治を推進し、普通選挙を行うこと、(四)政治犯を釈放すること、などである。

B) 中共代表周恩来の講演要旨

政協會議の召集は、中国政府史において初めてのことであり、その意義がきわめて深い。ことに全国人民の共通要求は、“訓政期”をすみやかに終結して、“憲政期”へと推進させることである。この會議召集の使命はいっそう重要であるといわざるをえない。平和建国の法案と、旧憲法草案の修正などは、今後の中国の民族と国家の運命にかかわるものである。これらを重要視したわれわれ中共代表は、誠意と容認をもって本會議に出席し、諸君とともに国事を話し合いたいと考えている。目下中国の現状に不満を抱き、内戦に反対する者が、数えきれないほどいる。われわれ中共の側にも、この内戦の責任がある。故に、本會議に出席したわれわれ

は、まず無条件に内戦を停止する提案を出した。幸にアメリカ特使マーシャル將軍の協力と、蔣主席の決意により本會議の開催が、順調に運んだ。これは何よりも喜ばしいことである。本日、国共双方が共に停戦命令を發布した。これは、決して一時的なものではない。永遠に内戦を終止したいと心から祈っている。国共双方は、かつての重慶の《双十會談紀要》に基づき、平和、團結、民主、統一などを完成するため、共に努力しなければならない。さきほど蔣主席が示した政府の四項決議案を、われわれは歓迎している。是非ともそれらを実施していただきたい。われわれは全国人民にすべての責任を負って蔣主席の指導の下に、平和統一の中国を建設する決意がある。しかしながら平和統一への道は、今なお険しい。その困難を克服するのは、決して容易なことではない。万難を排して、われわれは全力を尽くしてその目標に達成しなければならない。われわれは、いかなる困難も乗り越える自信がある³²⁾。

C) 民主同盟代表の講演の要旨

民盟代表沈鈞儒は主席張瀾の講演原稿を代読した。その要旨は以下の通りである。

今回の大会の目的は、わが国の平和と民主を求めることにある。私は本大会で、二三の願いを諸代表の前に述べたい。もともと、平和と民主とは、互いに持ちつ持たれつ進行するものである。だがその進行の段取りを考えると、まず平和を得てこそ、民主を進めることができる。われわれは蔣主席の平和統一の宣告を心から歓迎している。この平和統一を通じて、真の平和が得られる。真の平和があれば、国共の対立は自然に解消して行く。平和は中国の建設に欠かせない。われわれは、平和を要求する。これが第一の願いである。次には、八年間の抗日戦争を経て、政府財政は破綻を来し、人民の生活も極度の貧困に陥っている。これらの深刻重大な問題を無視して、ただ政争や党争に明け暮れるのは、全く無責任極まりないことである。まず人民の生活を安定させ、財政を立ち直すことが、なによりも喫緊至要の問題である。これが、われわれの第二の願いである。最後に国民大会の召集と旧憲法の修正などは、われわれの共通の重要問題である。これらの問題を解決すれば、民主政治を実現することができる。わが民主同盟は終始一貫してこれらの問題を解決することを主張してきた。われわれはいかなる先入観を持っておらず、諸代表とともに懇談した上で、問題の解決を図る。ただし、注意すべきことは、一、人民大衆の要求と期待に違反しないこと、二、同盟国である米、ソ諸国の援助に感謝すべきことである。これはわれわれの第三の願いである³³⁾。

II) 政協會議の課題討論

政治協商會議開幕後、重要課題を詳細に討論するために、五つの分科会に分けている。すなわち、一、政府組織科、二、施政綱領科、三、軍事科、四、国民大会科、五、憲法草案科などである。

會議は1月10日から同月31日まで、前後十回にわたって行われた。討論の重点は、政治の

民主化、軍隊の国家化におかれていた。1月16日に、中共代表団は〈平和建国綱領草案〉³⁴⁾を提出した。その主な内容は、一、人民は自由平等の権利を享受すべきこと、二、“訓政期”から“憲政期”へと移行している過程で連合政府を樹立すること、三、国民大会の召集と地方自治の実行、四、全国の軍隊を統合すること、五、財政・経済の刷新、六、文化・教育の振興および七、国際平和の促進などである。それと同時に、民主同盟は、軍隊の国家化と軍備の縮小などを提案した。また、民盟代表黄炎培は中共から出された〈平和建国綱領草案〉に全面的に支持する意を表明したのである。

翌17日に、第七回の分科会で、国民大会の問題が取り上げられた際、国共両党代表は、この問題をめぐって激しく論争した。中共と民盟の代表は、1936年に国民政府により選出された国民大会代表は民意によったものではないので、無効となるはずだと主張した。これに対して、国民党代表陳立夫は、“訓政”時期における国民党の単党政治制度は合法的で、選出された国民大会の代表も、当然、有効だと反論した。その時、周恩来は、“十年前に、一党独裁政府に選ばれた旧国民大会代表を、われわれは認めることはできない。当時、わが党は国民党に制圧されており、他の諸党派も被選挙権を持っていなかった。このような状況の下に、選出された代表は、非民主的の代表である。”³⁵⁾と抗弁した。そして、国共双方の意見が対立したまま、交渉は行き詰まった。最終的にこの難局を打開するために提出された案は、旧国民大会代表の資格を認めると同時に、新しい代表を選出し、その代表人数を増員するというものであり、これが了承されたのである。

1月19日には、憲法草案問題をめぐっての討論が行われた。国民党の代表が、1936年5月5日に決議された〈五五憲法草案〉は依然として有効であると主張したのに対し、中共と民盟の代表はいっせいに反対した。ことに民盟代表の黄炎培と沈鈞儒は、〈五五憲法草案〉を修正しなければ、憲法として認めるのは困難であると唱えた。黄らの主張に対して、中共は積極的に支持した。また、中共代表呉玉章は、“憲法の根本方針、三民主義の建国原則によって、孫文の民主思想を憲法に取り込むべきである、人民権利の保障、普通選挙の実行、中央と地方の分権などを、修正される憲法草案に明確に記入しなければならない。また、地方自治の単位は省である。省は“省憲法”を制定し、これによる省の知事を選出する。”³⁶⁾という見解を述べた。

各分科会の討論状況から見ると、中共と民盟との反蔣歩調が、終始そろっていた。このような密接合作により、国民党は窮地に追いつめられた。結局は国民党が、自分の主張をおさえて中共と民盟の意見にやむなく、譲歩することによってようやく討論会を順調に運ぶことができたのである。会議の結果を中共中央に報告するため、周恩来は1月27日に重慶から延安にもどった。その日、周は中共書記処会議において、“重慶での重要な交渉は三つある。一つは、停戦談判、二つは、政協会議、三つは、満州問題である。前者の二つは、一応、成果を収めた

が、後者の満州問題の解決は、まだ、時間がかかると思う。”と述べた。これに対して、書記処当局は、“代表団の交渉成績は、大成功だ。決定された対策と方針も正確である。”とほめたたえた³⁷⁾。いわば、政協会議の議決案に全面的に同意したことを意味している。

1月30日に、周恩来は延安から重慶へ帰った。31日の政協閉会式に出席して、政協会議のすべての議決案に賛成する意を表した。閉幕式直前の同日の朝、周恩来は、まず、毛沢東からの伝言をマーシャルに伝えた。この伝言は、英語で書かれたものであり、極秘 (Top Secret) 資料として保存されている。その中にある一節の大意は、以下のとおりである。“あなたが、公正な態度で停戦問題を仲裁したことに對して、毛主席は高く評価している。中国共産党は、地方と中央の特性をふまえ、あなたの公正な仲介のもとにアメリカと合作する用意がある。中国は、アメリカの民主政治を手本にしてわが民主政治を進めるべきであると、われわれは信じている。イデオロギーにおいては、中国共産党革命の最終目標は、社会主義国家であるが、依然として現在中国において必要とされる社会主義の条件が、なお完備していない。近い将来にそれを実現、あるいはただちにそれを実現させようとは考えていない。われわれは、アメリカ式の民主主義の道へと邁進し、アメリカの科学技術、農業、工業および他の自由企業などをとり入れて、独立、自由、また繁栄の中国を建設しようとしている。”(原文: Chairman Mao instructed me to communicate to you in particular that he regards the attitude you assumed in handling the truce problem being fair and just. and the Chinese Communist Party is prepared to cooperate with the United States in matters both of a Local and National character on the basis as embodied in your afore-mentioned attitude. We believe that the democracy to be initiated in China should follow the American pattern. Since in present-day China, the conditions necessary to the introduction of Socialism do not exist, we Chinese Communists, who theoretically advocate Socialism as our ultimate goal, do not mean, not deem it possible, to carry it into effect in the immediate future. In saying that we should pursue the American path, we mean to acquire U. S. -styled democracy and science, and specifically to introduce to this country agricultural reform, industrialization, free enterprise and development of individuality, so that we may build up an independent, free and prosperous China.)³⁸⁾

この書信内容によれば、当時中共の民主政治に関する要求は、国民党とはほぼ一致しているのではないか。

要するに、政協会議がうまく運んだのは、三つの理由があると思う。一、マーシャルの停戦仲裁が、功を奏したこと、二、中共と民盟との反蔣統一戦線により、国民党の譲歩を迫ったこと、三、全国人民大衆の反戦氣勢の高揚を、国共両党は無視するわけにはいかなかったこと、などである。

Ⅲ) 決議案と各党の反応

政協会議では、国民党の反動派と中共・民盟の進歩派との激しい政治闘争が展開され、その結果、政協会議は最終的に五つの重要な決議案を採決した。すなわち、一、政府組織の改革と拡大、二、平和建国綱領の決定、三、軍隊の国家化、四、国民大会の召集、五、憲法草案の制定などである。若干部分的に未解決ではあるが、全体としては、中共と民盟の主張が、通ったものであったといつてよい。これは、政協会議の最大の成果である。

各党派の反応については、さまざまである。まず、国民党総裁蒋介石の所見をあげて見よう。

蔣は、“今回の政治協商會議に採決された平和建国綱領および他の関係ある決議案によって建国の初歩的基礎が築きあげられた。憲政の実施期も近いうちに始まる。今後各党派の指導者と無党無派の有識者は、みな政府に参加し、ともに民族、国家の重任を引き受ける。これは決して国民党の一党、また私個人のみが引き受けることでなく、諸君と全国人民の共通の責任である。今後、私が、執政の座にあるか、在野にいるかにかかわらず、一人の国民として、その全責任を持って、今大会の決議案を忠実に遵守する決意がある。平和と団結との精神に基づき、わが国の統一と民主への道に前進させる。そうするならば、革命のために命を捧げた烈士と、国父の孫文先生の遺志に報いることができる。”³⁹⁾

次に、中共代表周恩来の所見は以下のとおり。

周は、“政治協商會議に採決された五つの決議案は、今回會議の最大の成果である。(中略)わが中国共産党はこれらの決議案に賛成し、地域と党派を区別せず、全力でこれらのすべてを実現させることを保証する。私が示したいのは、平和建国綱領と憲法草案は中国の政治民主化への原動力であり、それに軍隊の国家化を図ることを加えて、政府改革の必要がある。蔣主席の指導の下に、われわれ各党派の代表と無所属の有識者とは、力を合わせて挙国一致の国民政府を作りあげ、“訓政期”を終結させ、“憲政期”へ移行して行く。民主的な憲法草案を制定すれば、国民大会の問題を政治的方法で、合理的に解決することができる。”⁴⁰⁾と述べている。

また、民主同盟代表張君勳の発言は以下の通りである。

“今回の政協會議は、平和統一の道へを前進させた。今後内戦はもうないだろう。これは、中華民国の最大の幸せである。もともと、国事解決の方法としては、“武力”と“平和”との二つしかない。われわれの民主同盟は、従来より一貫して、平和主義を唱えている。(中略)政協會議の最大の成果は、平和的な方法ですべての問題を解決しようと決定したことである。だからこそ、“統一”と“団結”の効果が自然に現れる。民意も自然に現れる。今回の決議案に対して、われわれの民主同盟は、与党と野党を問わず、誠実にそれらに従って行く。”⁴¹⁾

そのほかに、青年党代表曾琦、無党派の有識者莫德恵ら、それぞれの発言もあった。全体から見れば、この會議で採決された五項目の決議案は、各代表が誠意をもって相互に譲歩し、意

見を交換したことによって大きな成果をあげることができた。もともと、政協会議召集の真の目的は、国共両党の紛糾を解決するためであった。もし両党のみでの話し合いであった場合には、意見が合わなければ破綻は避けられない。しかし、第三者としての民盟代表と無党派の有識者たちが国共会談に参加したことにより、両党の意見の対立が調停され、両党の談判の決裂が食い止められた。政治協商会議の優れた点がここにあったのではないか。

政協会議の成果については、一般人民大衆の評価は、必ずしも一致していない。肯定論も否定論もある。にもかかわらず、肯定的評価が圧倒的に多い。たとえば、〈中国民主促進会〉(1945年12月に上海で創立された新しい政治団体)の指導者馬叙倫と鄭振鐸らは、機関誌《民主》に論文を掲げて評価を加えた⁴²⁾。馬は“政協会議が成果をもって閉会したのは、中華民国に希望がある象徴である”、“このような成果は、われわれ人民大衆の力によったものであるといわなければならない”という。また、鄭は、“国民大会代表問題と政府組織問題などいくつかの重要決議は、相互譲歩の下に妥協を得て、大成功に至ったものである”と、述べている。

政協会議直後の2月3日に、延安で数万の群衆を集めて、〈平和と民主との勝利を祝う大会〉が行われて、政協会議の成果を高く評価した。大会上で朱徳総司令は言う。

“政協会議の決議案の実行は、なお多くの困難があると思われるが、大局の見地から見れば、国内の平和と全国の民主化への推進はすでに確定したのである。わが国は、これより平和と民主主義への建設的新段階に踏み入ったのである。この事実を否定できない。疑いを差し挟む余地もない。”⁴³⁾

同月9日に、アメリカ人新聞記者が、延安で毛沢東主席にインタビューした際、毛は告げる。“目下、各党派の主な任務は、政治協商会議の諸決議案、立憲政府の樹立と、経済の復興などの実行である。わが党は、力を尽くして、これを推進する決意がある。中国と世界との情勢から見れば、すべてのことが、新しい民主時代へ進んでいる。これを推進する原動力は、最初はアメリカのトルーマン大統領、次には、モスクワでの米・英・ソ三国の外務大臣会議、最後には、マーシャル将軍と、わが国の進歩派および国民党内の開明派などである。わが党は、政治的民主と経済的民主に対して全面的に支持している。”⁴⁴⁾

重慶では、各団体と市民が、2月10日に同市の較場口で、〈重慶各界の政協会議の成功を祝う大会〉を行った。実際は、この大会開催の責任者は民主同盟中央委員李公樸（後に昆明で国民党の特務に暗殺された）である。同大会の宣言である〈全国人民に告げる書〉の中では、政協会議の決議案を高く評価し、それらを実行すべきことを強調している。大会に出席した政協会議の代表は、民盟の沈鈞儒、梁漱溟、羅隆基、曾琦、張君勱、中共の周恩来、国民党の邵力子、無党派の郭沫若、莫德恵らである。大会主催者の李公樸が講演した時、国民党の特務たちにとり囲まれ、殴られて重傷を負った。李を助けた郭沫若さえも殴られたのである。このような暴力行為に及んだ国民党特務たちは、明らかに国民党の反政協会議派の指示を受けてやった

のに違いない。したがって大会は、やむをえず、途中で終止せざるを得なかったのである。これが、いわゆる〈較場口事件〉である。翌日の11日付の重慶《新華日報》は、〈較場口の暴行〉の社説を掲げて、暗に国民党右派の“平和団結と民主統一を破壊する陰謀”に非難を浴びせると同時に、“民主の戦士である李公樸先生の不屈の精神は、すなわち、民主のために戦った各党派と無党派の人々の共通精神だ。”と述べている。

この事件は、中国の平和統一の裏に隠されている暗礁が、眼前に示されたようなもので、真の平和統一が、きわめて困難だったことを物語るのである。

五 政治協商会議の失敗

すでに述べたように、政治協商会議の結果が見れば、民主勢力の勝利と保守勢力の挫折が明らかになった。重慶の較場口事件は保守勢力の反発行動の一端であるにすぎなかったのである。

較場口事件後の2月22日、国民党の保守派が、民主勢力の言論の自由を圧迫するために、多数の特務を集めて、重慶の《新華日報》本社と、民主同盟の機関誌《民主報》本社をあいついで襲撃した。このような違法的、反民主的暴行は、中共と民盟に大きなショックを与えた。中共の政協代表団は、直ちに国民党の政協代表団へ文書を送り、“貴党内の一部反ソ、反共の反動分子の暴挙は同盟国の合作をこわし、国内の分裂をつくり、政府の威信をおとしめ、政治協商会議の決議を打ち倒そうとする陰謀である”⁴⁵⁾と指摘し、嚴重に抗議する意を表明した。それと同時に、民主同盟の張瀾も蒋介石にあてて書信を出し、“あなたは政協会議で人民の自由を保障する政府の政策を宣布した。全国人民は諸手を挙げてこれを歓迎した。しかし、反動的陰謀分子はあなたの権勢の下に、公然と不幸な事件を起こし、しかもそれをますます拡大させて行くのは、計画的に民主的な団結を破壊し、政協の決議に反対することである。あなたはすでに人民の自由保障と政治の民主化を約束した以上、それを実行しなければならないのである。”⁴⁶⁾と述べている。

国民党特務の過激な反民主的暴行は、国民党最右派の使喚によったものである。このことは、いくつかの史実記録によって知ることができる。国民党の政協会議の代表王世杰は、1946年2月11日の日記の中で、“昨日の較場口事件は、非国民党によって開催される〈政治協商会議の成功を祝う大会〉を實力で阻止するため、本党の重慶市支部の方治らが治安要員を派遣し、それを抑圧するようにみせかけて起こした衝突である。この事件が党派間の分裂を引き起こすかもしれない。”⁴⁷⁾と、心配している。

事件の首謀者が、国民党の重慶市支部の責任者方治だったことは明白である。

いうまでもなく、新華日報本社と民主報本社の襲撃事件は、較場口事件と密接につながって

いる。いずれも国民党反動派の計画的暴行である。

I) 反政協勢力の台頭

較場口事件の首謀者は方治である。彼は、国民党の CC 系特務の頭目、陳立夫の直系幹部である。

陳立夫は国民党の政協会議の代表で、終始、民主勢力に対抗して国民党の一党独裁制を堅持し続けようとしていた。

陳立夫は実兄の陳国夫とともに国民党の組織を掌握し、CC (The Central Club) 系と称するテロ組織を育て、反ソ、反共の勢力を強化していった。かつて陳は、マーシャルに、“私は国民党の党員であり、国民党の組織部長でもある。党部の会議での発言は自由であるが、中共との和解が成立すれば、わが党の全党員はその約束を守らなければならない。だからこそ、重い責任のある私には、軽々に中共との妥協を論じることは全く考えられない。”⁴⁸⁾という。

政協会議における難題の一つは、軍隊の国家化である。もしこの問題を解決しようとするれば、絶対多数の国民党軍隊を縮小しなければならない。これは国民党内の黄埔系将校の反発を買った。陸軍総司令何応欽は、黄埔系軍人の特権と地位を守るため、“党軍”から“国軍”に変わることにあくまで反対した。周知のように、蒋介石の政権を支えたのは、党の CC 系と軍の黄埔系である。結局、1926年3月1日に国民党の二中全会を開き、政協会議の決議案の審議を始めた。同月7日に同党の政協代表孫科は、政協会議の決議案を報告した際、激烈な論争を巻き起こした。頑固派の CC 系党員と黄埔系の将校らは、一斉に旧憲法草案の修正と、国民大会代表人数の増員に反対した。ある者は、孫科、王世杰、邵力子らを、国民党から除名すべきだと発言した。このような状況の下、政協の決議案の実現が、きわめて困難となった。

3月17日に国民党二中全会の宣言⁴⁹⁾が公布された。その主な項目は、(一)社会秩序の安定、(二)五権憲法の順守、(三)国民大会の召集、(四)軍令、政令の統一、(五)三民主義国策の貫徹、などである。翌18日に、中共中央委員会は、国民党の二中全会は政協会議の決議案を廃棄しようとしており、ことに憲法草案の修正に反対しようとしていると、厳しく指摘している⁵⁰⁾。3月20日に、民盟主席張瀾も、“国民党の二中全会は、政協会議の決議案を否定し、国民党の一党独裁制を堅持しようとしている。”⁵¹⁾と指摘している。

確かに、国民党二中全会の宣言の中で、もっとも強調されるのは、“われわれは国家の安定、平和、団結などの必要と、人民生活痛苦の解除とを考えて、各党派と知名人とともに政協の決議案を実行しようとする決意がある。しかし、憲法草案の修正については、“五権憲法”に基づいて行うべきことだ。というのは、五権憲法と三民主義とは、一体になっているものであるからだ。もし五権憲法を放棄すれば、それはすなわち三民主義の放棄である。”⁵²⁾とある。ここには、政協決議案の廃止こそその明言を避けてはいるものの、廃止の意図があることは事

実である。したがって、中共と民盟との国民党右派の政協決議破壊を阻止するための戦いが展開されるに至ったのである。

II) 政協決議案の空洞化

政協の決議案は国民党の頑固派に否定されたけれども、廃案にはなっていなかった。難題の焦点は、満州における国共両軍の停戦協議である。

停戦協議の最も重要な調停者であるマーシャル特使が、帰国復命のため、3月11日に中国からワシントンへ向った。同月31日に至り、国民党は〈東北（満州）停戦協議〉を破って中共の解放区への進攻を始めた。これは重大な問題を巻き起こした。翌日の4月1日に、国民参議会の席上における蒋介石は、“東北九省（満州）で主権の接収が完成されるまでは、いかなる内政問題も考えていない。”⁵³⁾といている。このことはいわば満州問題が解決できないと、政協決議案の実行は、不可能であることを意味する。

マーシャル特使が中国に帰って来たのは、4月18日である。翌19日に重慶で、蒋介石とマーシャル会談が開かれた。その時、マーシャルは満州情勢の悪化を食い止めるために、〈調停満州の建議〉(A proposal for a compromise arrangement in Manchuria)を蔣に提出した⁵⁴⁾。ことに長春と長春の北部地区の問題を解決することである。蔣はアメリカの軍艦を借りて、大量の



図II アメリカ特使マーシャルの目で見えた中国（1945年12月—1946年1月）
(Jonathon Fenby : Chiang Kai-shek 所載)

国民党軍隊を満州へ輸送することをマーシャルに要請したが、マーシャルはこれを拒否した。マーシャルの意見によれば、大量の国民党軍隊が満州に入れば、いうまでもなく、中共軍との内戦が、いっそう拡大していくはずだからであった。それ故マーシャルは、蒋介石の軍事参謀の満州への出兵は、全く拙劣な計画だと批判したのである⁵⁵⁾。

4月22日、マーシャルは重慶で周恩来と会談した際に、周は中共軍の長春攻撃は、国民党軍の脅威の下に行われた自衛的抵抗であると弁解するとともに、満州における国共両軍の戦闘を無条件に終止しなければならないと、マーシャルに提言した⁵⁶⁾。

満州問題の解決を図ったマーシャルは、〈東北政治委員会〉(Northeast Political Council)を創設し、国共両党と民盟の代表を参加させて、共に満州問題を解決しようとした⁵⁷⁾。

しかし、満州問題に対する国共双方は、いずれも自らの言い分を固持し、問題解決の見通しが立たなかった。たとえば、蒋介石の日記によると、彼はマーシャルの対中共の妥協策にきわめて不満を抱いており、満州問題で中共に譲歩することなど全く考えていないと記している⁵⁸⁾。他方、毛沢東は、“マーシャルの調停は、ペテンであり、国民党は内戦の元凶であるという真理をさとる人びとが日ましに多くなっている。広範な大衆がアメリカと国民党に失望して、わが党の勝利に希望を寄せてきている。”⁵⁹⁾という。

国共双方に噴まれたマーシャルは、周恩来に、“当面の険しい局面を打開するために、私はすでに全力を尽くした。これ以上の仲裁能力は、私にはもうない。調停のよりよい解決方法が全く見付けられない。たとえ蔣委員長に再び進言しても、もはや望みがないだろう”(原文: I have done the best I can in an effort to negotiate this critical situation. The matter, with this statement, virtually passes out of my hands. I do not see anything more I can do in the way of mediation and I think it best this be understood. I've exhausted my resources in an effort to compromise the various positions and views and I cannot see how I could gain any more by further discussion of this particular issue with the Generalissimo.)⁶⁰⁾と、自分の苦しい胸中を打ち明けたのである。

満州における国共両軍の戦闘は、中国の平和統一に致命的打撃を与えた。つまり1946年4月以後の中国の情勢は、ますます悪化の一途をたどった。もはや国共両軍の戦闘を止めさせるには、〈三人小組〉の調停などの手に負えるものではなかった。マーシャルの仲裁も功を奏さず、万策尽きて、1948年1月7日に至ってマーシャルは、帰国の声明を発表した。調停失敗の最大の原因は、国共双方の不信任にあったのであるという⁶¹⁾。翌8日、アメリカ大使ステュアート(John L. Stuart)は、蒋介石に〈三人小組〉を解散し、アメリカの軍事調停の活動を終止することを通告した。それと同時に国民政府は中共との絶交声明を正式に公布した⁶²⁾。

したがって、中共と盟民との統一反蔣戦線下にできあがった政協会議の決議案は水泡に帰ってしまったのである。

お わ り に

中共と民盟との反蔣共闘の標的は、国民党の一方独裁政府を打倒し、民主政治の推進と連合政府の樹立を実現させようとするものである。その唯一の成果は、政協決議の成立であった。

政協決議の基本精神は政治の民主化、軍隊の国家化である。これに対して、蒋介石は、“私は政府を代表して、これらの決議が十分に尊重され、できるだけ速やかに実施されるであろう。”との声明をした。しかしながら、蒋介石の声明の対極に政協会議決議に対して強力に反対する国民党内の有力な反動派の存在があった。彼らは、国民党の二中全会の中で政協会議決議を修正しなければ、認めるわけにはいかないと、強要した。しかし、中共と民盟は、政協の決議案は、各党に正当に信任された代表によって採決されたのであるから、この決議にいかなる重要な変更を加えることに反対する意を表明した。やがて、満州における国共両軍の戦闘が勃発して、政協決議の存在理由が、完全になくなったのである。1949年8月5日に発表したアメリカの中国外交（United States Relations with China）に関する重要な文書である《中国白書》のなかで、マーシャルの国共調停失敗の原因について、以下の数点を指摘している。すなわち、“国共双方に信頼感が全くなく、あるのは不信の念ばかりなので、どちら側も、相手が何かを提案をすれば、裏に何か陰險な動機があるのだらうと疑うこと。国民政府の執行小組の満州派遣を阻止したが、これらの小組こそ、事態を收拾し得たものであったかも知れないこと。中共側は1月10日の停戦命令が中国全土に適用されるべきだと主張したのに、国民政府はそれを満州へ適用することを承知しようとしなかったこと。国民党軍が満州へ進入した時、彼等は奥地にある中共軍を撃滅しようとしたこと。蒋介石の軍事顧問達の判断は甚だ劣悪であったこと。”というものである⁶³⁾。

さらに、マーシャルは、“蒋介石は中国の国家主席であると同時に、国民党の党総裁を兼任している。彼は党総裁であるが、いったい、どれほどの力で党内の反政協決議の右派をコントロールできるか、疑問がある。というのは、右派の人々は、党内の重要な地位と権勢を持っているからである。たとえば、党権ある陳立夫と、軍権ある何応欽らは、それらの連中だ。”⁶⁴⁾と指摘している。

政協決議案破棄後の国共内戦が、全面的に展開しており、1949年1月、中共軍が北平（今の北京）に入城し、同年5月27日に上海を占領した。国民政府は同年9月頃に中国大陸から台湾へ移転した。同月29日に北平での新しい人民政治協商會議は、人民政治協商會議の共通綱領を決議し、翌30日に毛沢東を中華人民共和国中央人民政府の主席として選出した。同年10月1日に中華人民共和国の成立を、毛は全世界に宣告した。

かつて1946年1月26日に、国民政府の政協会議代表であった孫科は、民盟の代表黄炎培に

“国民党内の反政協の右派分子は、単に政協会議を破壊しようとしたのではない、みずから国民政府を破壊し、蔣主席を打倒しようとしたのではあるまいか。”⁶⁵⁾と、述べている。その後の蒋介石のたどった道程と、この言葉を考えあわせると、きわめて深い感慨を覚えるのである。

注

- 1) 中国国民党中央委員会党史委員会編《中華民国重要史料初編》第三編〈戦後外交〉(三) PP. 542–545, 蔣とキュリーとの〈談話記録〉1941年2月8日。党史委員会刊、1981年、台北。
- 2) 抗日戦争後の1938年3月に創設された中国の最高国策諮問建議機関である。各党派の指導者によって組織され、政府に質問案、建議案を提出する権限がある。参政員の人数は二百名以上、すべて国民党により選任され、真の民意を代表するものではなく、国民党のお手もり機関である。
- 3) 中共中央文献研究室編《周恩来年譜》1898–1946, P. 492. 人民出版社、1989年、北京。
- 4) Sterling Seagrave: *The Soong Dynasty*, P. 400, Harper & Row, Publishers, New York, 1917.
- 5) 《国民参政会資料》PP. 189–197. 〈林祖涵在国民参政会上關於国共談判的報告〉(1945年9月15日)、四川人民出版社、1984年、成都。
- 6) 同注5) PP. 23–28 〈国民参政組織条例〉による。
- 7) 中国民主同盟中央文史資料委員会編《中国民主同盟歴史文獻》PP. 31–34. 文史資料出版社、1983年、北京。
- 8) スタンフォード大学フーヴァー研究所 (Hoover Institution on War, Revolution and Peace, Stanford University) に収蔵される宋子文史料により。
- 9) 同注7) PP. 10–11 〈中国民主政団同盟成立宣言〉(1941年10月16日)。
- 10) 同注3) PP. 602–603.
- 11) 同注7) PP. 49–51.
- 12) 《毛沢東選集》第三卷 PP. 345–346. 外文出版社、1972年、北京。
- 13) 同注1) PP. 112–117.
- 14) 同注7) PP. 115–116.
- 15) 中共重慶市委党校編《協政協商會議紀実》PP. 236–238 〈政治協商會議全体代表座談会〉。又、1946年1月8日付重慶《新華日報》。
- 16) *Memories by Harry S. Truman, Volume two Year of Trial and Hope* PP. 67–68. トルーマン大統領からマーシャル将軍あての書信 (Washington, December 15, 1945). Doubleday & Company, INC., Garden City, N. Y., 1956.
- 17) *Marshall's Mission to China, Volume 1 (The Report)* PP. 1–2, University Publications of America, Inc. 1976.
- 18) *Foreign Relations of the United States, Diplomatic Papers, 1945, Volume VII*, PP. 770–773.
- 19) 中央研究院近代史研究所編印《王世杰日記》(手橋本) 第五册 P. 233、民国34年12月21日付の記事。台北、1990年。
- 20) 同注18) P. 802 (Notes on General Marshall's First Conference with Mr. Chou En-lai). "He said it was the idea of the Communist party that the late President Roosevelt had wanted China unified on the basis of democracy. He said that apparently President Truman agreed on the main points of the late President's policy. He said that with regard to President Truman's statement, the Communist party agreed with the main points, which followed the policy of the late President Roosevelt. First of all there should be no civil war in China, which would not only destroy its peace and economy, but also the peace of the world. That is the reason the Communist party said there should be an immediate cessation of hostilities unconditionally,

leaving all questions for discussion.”

- 21) 同注 18) P. 802. “As President Truman has stated, the present government of China is a one-party government. This is the reason there are two armies in China. When democratization takes place, this problem can be solved. The Communist party fully agrees that all Communist armies should be nationalized, but this meant there must be truly a democratic government.”
- 22) 同注 18) P. 803. “He said that he hoped through the present Political Council the present government can be reorganized into a government of that nature, but he said that such a government must have something for its basis. Therefore, there should be a joint platform worked out by the PCC which would give a basis for the new government. If there was no such program agreed to there would be nothing to direct the policies of a coalition government. Such a coalition government would not only unify the political administration of China, but also its troops. Under such a program all armies would become unified since they would be under the National government. They would be neither Kuomintang nor Communist party armies.”
- 23) 同注 18) P. 804. “He said it was impossible for China to jump in one step from the present position to democracy. He said there were three things to learn. He said the first was the spirit of independence of Washington’s time. The second was the spirit of freedom and of government for the peoples, of the people and by the people as expressed by President Lincoln. He said the third was agricultural reform in which there is no feudalism and an industrialization of China in which China must learn the techniques of America. He said that what he advocated now was only the American form of government. He said that the Communist party fully agreed with President Roosevelt’s four freedoms. He said that, of course, China must digest the spirit of American democracy and work out a way that is adaptable to China. We must apply this spirit to China.”
- 24) 同注 7) PP. 103–104.
- 25) 同注 18) P. 817. (Notes on General Marshall’s First Conference with the Democratic League, 1600, 26 December 1945).
- 26) 同注 18) P. 817.
- 27) 同注 18) PP. 817–818. 張東蓀がマーシャルに陳述した意見は、民盟主席張瀾からマーシャルあてに出された書信内容と完全に一致している。張瀾の書信内容については美国外交文獻に収められている。(Foreign Relations of the United States, 1945, Volume VII, P. 815 〈Memorandum by the Second Secretary of Embassy in China (Spouse) to General Marshall〉 [Chungking,] December 26, 1945.)
- 28) 同注 18) PP. 825–826.
- 29) 同注 1) 《中華民國重要史料初編》第七編 〈戰後中国〉(二)PP. 123–124 〈三十五年一月十日停戰命令〉。
- 30) 中共代表团梅園新村紀念館編《国共談判文獻資料選輯》P. 30 〈中共中央發布停止内戰衝突通告〉(1946年1月10日)。江蘇人民出版社、1980年。
- 31) 同注 29) PP. 125–129 〈蔣主席政治協商会議開幕詞〉(民国 35 年 1 月 10 日)。
- 32) 同注 30) PP. 35–37 〈周恩来在政治協商会議上致詞〉(1961 年 1 月 10 日)。
- 33) 同注 7) PP. 117–119 〈中国民主同盟主席張瀾在政治協商会議開幕式上的講話〉(1946 年 1 月 10 日)。
- 34) 同注 30) PP. 64–69 〈和平建国綱領草案〉(1946 年 1 月 16 日、中共代表团提出)。
- 35) 中共中央文獻研究室編《周恩来伝》1898–1949 (修訂本) 下冊 P. 756.
- 36) 同注 29) PP. 207–208.
- 37) 同注 35) PP. 756–757.
- 38) Notes on General Chou En-Lai’s Preliminary Statement, Thursday morning. 31 January ’46. to General

- Marshall.〈国民政府総統府の重要文書〉同注 29) PP. 251-252 に収録。マーシャルが、この書信を読んだ後、署名したものが保管されている。
- 39) 同注 29) PP. 244-249 〈蔣主席閉幕詞〉(民国 35 年 1 月 31 日)。
 - 40) 同注 30) PP. 89-90 〈周恩来在政治協商會議閉幕會上致詞〉(1946 年 1 月 31 日)。
 - 41) 中共重慶市委党校編《政治協商會議紀實》上卷 PP. 466-467 〈中国民主同盟代表張君勛在政協會議閉幕式上致詞〉。重慶出版社、1989 年。
 - 42) 1946 年 2 月 9 日付《民主》第 17 期、馬叙倫〈寫在政治協商會議閉幕以後〉、鄭振鐸〈政治協商會議以後〉。
 - 43) 1946 年 2 月 4 日付、延安《解放日報》〈朱総司令演説全文〉。同注 41) 上卷 PP. 521-524。
 - 44) 同注 41) 上卷 PP. 513-514 〈毛沢東盛賛政協成就〉。
 - 45) 1946 年 2 月 24 日付、重慶《新華日報》。
 - 46) 同注 7) PP. 148-149 〈中国民主同盟主席張瀾為特務搗毀《民主報》及《新華日報》致蒋介石函〉(1946 年 2 月 23 日)。
 - 47) 《王世杰日記》(手稿本) 第五卷 P. 267、中央研究院近代史研究所編印、1990 年、台北。
 - 48) 同注 1) 〈戦後中国〉(三)PP. 277-286. 附録：陳立夫〈我与馬歇尔將軍〉。
 - 49) 1946 年 3 月 17 日付、重慶《中央日報》〈中国々民党六届二中全会宣言〉。
 - 50) 1946 年 3 月 19 日付、延安《解放日報》。
 - 51) 同注 7) P. 153 〈中国民主同盟主席張瀾就国民党二中全会決議發表談話〉。
 - 52) 同注 49)。
 - 53) 1946 年 4 月 7 日付、延安《解放日報》の社説〈駁蒋介石〉。また、同注 41) PP. 655-663。
 - 54) 同注 17) PP. 102-103.
 - 55) 同注 54)。
 - 56) 同注 3) P. 660.
 - 57) 同注 17) P. 105.
 - 58) 同注 1) PP. 115-116.
 - 59) 《毛沢東選集》第 4 卷 PP. 143-150 〈三ヵ月の総括〉(1946 年 10 月 1 日)、外文出版社、北京。
 - 60) 同注 17) PP. 106-107.
 - 61) 同注 30) PP. 466-470 〈馬歇尔的声明〉。
 - 62) 同注 1) 〈戦後中国〉(二)PP. 315-316 〈国民政府对中共決絶和談之声明全文〉。
 - 63) アメリカ国務省《中国白書》PP. 187-188、朝日新聞社訳、昭和 24 年、東京。
 - 64) 同注 17) PP. 63-68 〈Background of the failure to implement the resolutions of the Political Consultation Conference〉。
 - 65) 《黄炎培日記摘要》P. 93、中国社会科学院近代史研究室編、中華書局、1979 年、北京。